

令和5年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	5年度当初要求額	4年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	80,469,487	98,130,061	△ 17,660,574	△18.0%

○ 事業体系（プラン2015体系図）

1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

(9) 移住・定住の促進

①移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進

	県外若年者U I J ターン推進事業	51,161
おおいた元気企業マッチング促進事業	15,933	

2 活力 ーいきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県ー

(2) 活力と変革を創出する産業の振興

①チャレンジする中小企業と創業の支援

	小規模事業支援事業	1,337,383
中小企業金融対策費	71,867,421	
おおいたスタートアップ支援事業	151,937	

②商業の活性化とサービス産業の革新

	新 地域商業・コミュニティ機能活性化推進事業	20,930
新 商店街等における個店情報発信力強化事業	6,249	
県産品販路拡大サポート事業	45,452	

③先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“OITA4.0”の推進～

	ドローン産業振興事業	94,218
アバター戦略推進加速化事業	71,181	
新 先端技術挑戦プロジェクト加速化事業	72,301	
新 次世代とまちをつむぐプロジェクト推進事業	5,026	
おおいたDX推進事業	64,920	
おおいたDX共創促進事業	133,510	
スペースポート推進事業	64,035	
新 AI活用促進事業	54,429	

④未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進

	企業立地促進事業	1,545,022
新 サテライトオフィス誘致推進事業	30,000	

⑤多様で厚みのある産業集積の深化

	新 食品産業収益力向上支援事業	27,326
新 グリーン・コンビナートおおいた創出事業	34,000	
エネルギー関連産業成長促進事業	37,694	

(3) 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

①国内誘客の推進と海外誘客（インバウンド）の加速

—	国内誘客総合推進事業	282,912
—	destinationキャンペーン推進事業	30,070
—	インバウンド推進事業	203,215
—	ツーリズム推進基盤強化事業	73,719
—	大分のサイクル魅力発信事業	17,774

②おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

—	新 宿泊業経営力強化加速化事業	11,099
---	-----------------	--------

(6) いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

①働き方改革の推進と人材の確保・育成

—	働き方改革推進事業	11,899
—	県外若年者U I J ターン推進事業【再掲】	51,161
—	おおいた元気企業マッチング促進事業【再掲】	15,933

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和5年度 商工観光労働部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a14110@pref.oita.lg.jp (商工観光労働部商工観光労働企画課)

令和5年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和5年度 当初要求額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 県外若年者U I J ターン 推進事業	51,161 (51,161)	福岡県在住の若年者のU I J ターンを促進するため、福岡市内に設置した拠点施設「dot.（ドット）」を活用し、就職に対する若年者の意識の高さなどに応じた県内企業の情報発信等を行うイベントを実施する。 【新】理系学生等をターゲットにした就職イベント等の実施	雇用労働政策課
2 おおいた元気企業マッチング 促進事業	15,933 (9,490)	理系学生の県内就職を促進するため、学生の進路決定プロセスに応じた企業とのマッチングイベントを実施する。また、情報発信を強化し、県内企業の人材確保を支援するため、「ふるさと求人マッチングサイト」のリニューアル・運営等を行う。 【新】就職マッチングサイトのリニューアル	雇用労働政策課
3 小規模事業支援事業	1,337,383 (1,327,644)	小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を助成する。	商工観光労働企画課
4 中小企業金融対策費	71,867,421 (86,018,082)	県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度資金を運営し、民間金融機関や政府系金融機関による金融を補完する。	経営創造・金融課
5 おおいたスタートアップ 支援事業	151,937 (168,143)	新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。 【新】プレシード期(アイデア期)起業家向けの伴走型支援 【新】女性創業希望者向けイベント、相談会、個別指導等の実施	経営創造・金融課
6 地 ものづくりの街日田活性化 事業	5,000 (0)	日田市のものづくり産業の活性化及び後継者の増加を図るため、産業の魅力を再発見するとともに、体験するツアーを造成するなど「ものづくりの街」としての認知度を高める。	工業振興課
7 新 地域商業・コミュニティ 機能活性化推進事業	20,930 (0)	商店街の「安全安心な生活の場（多世代が共に暮らし、働き、交流する場）」という役割を強化し地域商業の持続的発展を目指すため、商店街での社会課題に対する新たな取組や、施設整備に対する支援を行うとともに、次代を担う「まちづくり」人材の育成を行う。	商業・サービス業振興課
8 新 商店街等における個店情報 発信力強化事業	6,249 (0)	飲食店や小売店等のインターネット上における情報の質を担保し購買機会の拡大を図るため、商店街等の単位での情報発信力強化やデジタルマーケティングによる高付加価値化を支援する。	商業・サービス業振興課
9 アバター戦略推進加速化 事業	71,181 (71,181)	遠隔操作ロボット「アバター」関連産業を創出するため、県内企業のアバターを活用した売上・生産性向上や新規サービス・関連製品開発等を支援する。	先端技術挑戦課
10 県産品販路拡大サポート 事業	45,452 (18,234)	県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、様々な手法による商談会の開催や、おんせん県おおいた応援店及びE C市場を活用した取組を実施する。 【新】デスティネーションキャンペーンに向けた、リブランディングによる県産品の訴求力向上の推進	商業・サービス業振興課
11 新 先端技術挑戦プロジェクト 加速化事業	72,301 (0)	県内企業によるI o T、ロボット、A I、5 Gなどの先端技術の活用による、「地域課題の解決」、「新産業創出」を図るため、先端技術挑戦協議会を中心に、先進的プロジェクト等に対する支援を行う。	先端技術挑戦課

令和5年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和5年度 当初要求額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
12 ドローン産業振興事業	94,218 (91,688)	市場の成長が期待されるドローン産業の振興を図るため、地域課題を解決するドローンの社会実装や研究開発等の取組を支援する。	新産業振興室
13 地 次世代とまちをつむぐプロジェクト推進事業	5,026 (0)	若者が地元とのつながりを深め、地域への定着や将来的な回帰を図るため、民間と市が実施する「まちと高校生等をつなぐ居場所づくりプロジェクト」と連携し、企業体験会や先端技術を活用した地域課題解決の手法を学びシビックプライドを醸成する。	D X 推進課
14 おおいたD X 推進事業	64,920 (68,708)	民間事業者等のD X の取組を下支えするため、ビッグデータの活用に向けた連携基盤の整備や人材の育成等に取り組む。	D X 推進課
15 おおいたD X 共創促進事業	133,510 (133,510)	民間事業者等のD X を推進するため、D X に取り組む事業者と支援する企業を繋ぐパートナーシップの形成やモデル事例の創出に向けた伴走支援等に取り組む。	D X 推進課
16 スペースポート推進事業	64,035 (63,809)	大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、法令・技術関係の調整を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環（エコシステム）の創出を推進する。	先端技術挑戦課
17 新 A I 活用促進事業	54,429 (0)	A I による地域課題の解決と県内産業の振興を図るため、活用に向けた普及・啓発、相談体制の強化、事業化伴走支援、ビジネスモデルの創出を行う。	先端技術挑戦課
18 企業立地促進事業	1,545,022 (1,654,457)	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。 【新】河川における流況及び取水可能量の調査	企業立地推進課
19 新 サテライトオフィス誘致推進事業	30,000 (0)	サテライトオフィスへのI T 関連企業等の誘致を推進するため、進出を希望する企業とのマッチングを行う。また、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村に助成し、魅力的なオフィス整備を進める。	企業立地推進課
20 新 食品産業収益力向上支援事業	27,326 (0)	コロナ禍の影響を受けた県内食品製造事業者を支援するため、大規模展示会出展やデジタルマーケティングによる販路開拓などに加え、新たなニーズに対応できる人材育成研修を実施する。	工業振興課
21 新 グリーン・コンビナートおおいた創出事業	34,000 (0)	産業界の脱炭素化の動きに対応する、「グリーン・コンビナートおおいた」実現を目指し、次世代エネルギーや炭素循環マテリアル等の拠点化に向けた調査や企業間連携プロジェクト案の組成等に取り組む。	工業振興課
22 エネルギー関連産業成長促進事業	37,694 (79,052)	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。	新産業振興室

令和5年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

事業名	令和5年度 当初要求額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
23 国内誘客総合推進事業	282,912 (119,574)	令和6年春開催のデスティネーションキャンペーンに向け、観光コンテンツの強化や観光サービスの開発支援、民間事業者と連携したプロモーション等を実施する。また、デジタルマーケティングの活用や本県ならではのコンテンツを生かした誘客対策等を実施し、観光需要の喚起を図る。	観光誘致促進室
24 デスティネーションキャンペーン推進事業	30,070 (0)	観光産業の復活を加速させるため、令和6年春に大分・福岡両県で展開されるデスティネーションキャンペーンに向けた準備に取り組む。	観光誘致促進室
25 インバウンド推進事業	203,215 (192,109)	インバウンドの完全復活に向け、東アジアのリピーター層復活と欧米・大洋州等新たな観光客の獲得を図るため、ターゲット市場に対応した誘客対策や情報発信を行う。	観光誘致促進室
26 ツーリズム推進基盤強化事業	73,719 (52,613)	観光客の受入体制を強化するため、観光統計調査等の分析を行うとともに、観光案内所の連携強化、自然体験ガイド登録制度を活用したアドベンチャーツーリズムの推進に取り組む。	観光政策課
27 大分のサイクル魅力発信事業	17,774 (19,804)	ツール・ド・九州2023の開催を契機に、サイクルを活用した滞在型観光モデルコースの作成やSNSを活用した情報発信等、サイクルツーリズムの推進に取り組む。	観光誘致促進室
28 新 宿泊業経営力強化加速化事業	11,099 (0)	宿泊事業者の経営力を一層強化するため、統計データの活用によるマーケティング支援等に取り組む。	観光政策課
29 働き方改革推進事業	11,899 (16,156)	多様な働き方の実現や誰もが働きやすい職場環境づくりを進めるため、大分県働き方改革推進会議を開催するとともに、働き方改革に取り組む企業を支援する。	雇用労働政策課

※ 新 は「新規事業」、地 は「地域課題対応枠事業」

令和5年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：商工観光労働部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	4年度 当初予算額
1 工業振興課	食品産業需要適応支援事業	・令和2～4年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、「食品産業収益力向上支援事業」に組み替えて要求	22,810
2 新産業振興室	医療機器産業参入加速化事業	・平成27年～令和4年度の8か年事業として実施 ・事務事業評価結果(D評価)を踏まえ廃止 ・事業効果等を検証し、「医療関連機器産業振興事業」に組み替えて要求	54,739
3 先端技術挑戦課	先端技術挑戦プロジェクト推進事業	・令和2～4年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	77,469
4 商業・サービス振興課	地域商業・まちづくり推進事業	・令和3～4年度の2か年事業として実施 ・事務事業評価結果(D評価)を踏まえ廃止 ・事業効果等を検証し、「地域商業・コミュニティ機能活性化推進事業」に組み替えて要求	22,877
5 商業・サービス振興課	サービス産業先端技術活用実証事業	・令和2～4年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	8,490
6 企業立地推進課	サテライトオフィス整備・誘致推進事業	・令和2～4年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 ・事業効果等を検証し、「サテライトオフィス誘致推進事業」に組み替えて要求	35,000
7 企業立地推進課	リモートワーク誘致推進事業	・令和3～4年度の2か年事業として実施 ・事務事業評価結果(D評価)を踏まえ廃止 ・事業効果等を検証し、「サテライトオフィス誘致推進事業」に組み替えて要求	22,680
8 雇用労働政策課	外国人労働者受入対策支援事業	・令和元～4年度の4か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、「外国人労働者受入対策強化事業」に組み替えて要求	3,906
9 観光政策課	観光消費促進事業	・令和2～4年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、「国内誘客総合推進事業」「ツーリズム推進基盤強化事業」に組み替えて要求	14,729
10 観光政策課	宿泊事業者デジタル活用促進事業	・令和4年度の単年度事業として実施 ・事業効果等を検証し、「宿泊業経営力強化加速化事業」に組み替えて要求	13,785
11 観光誘致促進室	観光マーケティング推進事業	・令和2～4年度の3か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、「ツーリズム推進基盤強化事業」に組み替えて要求	26,509
12 観光誘致促進室	別府から国東半島への誘客促進事業	・令和2～4年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	4,529
13 観光誘致促進室	奥日田アウトドア観光魅力発信事業	・令和2～4年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止	1,488